

〔用語解説〕 ●自主財源・市が自らの意思で収入を得ることができるお金。この財源が多いほど財政の安定性が確保され、より多くの自主的な事業ができる。●依存財源・国等の意思により交付されたり、割り当てられるお金。市独自で収入額を決められず、使途が決められているものが多い。●性質別歳出・決算額を経済的性質によって振り分けた分類方法。●目的別歳出・決算額を行政の目的によって振り分けた分類方法。

〔問〕市役所財政課 ☎0978-62-3131

財政状況の公表

平成24年度 一般会計決算

歳入

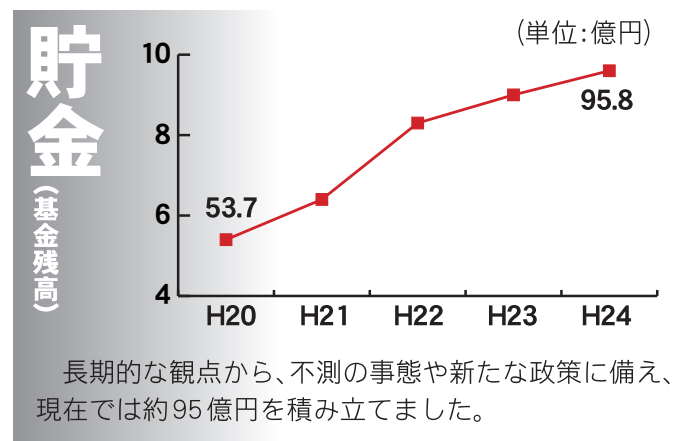
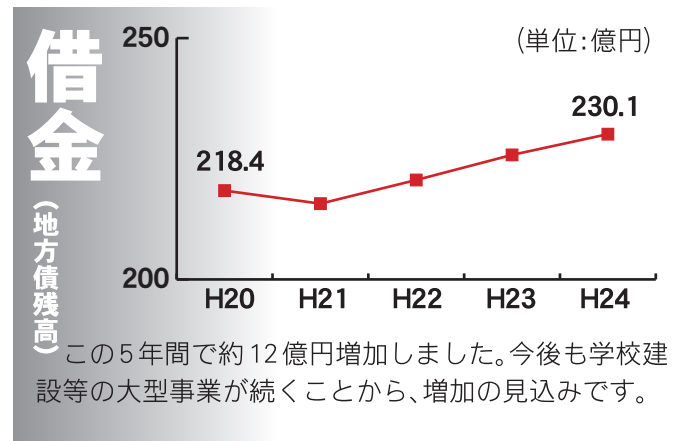
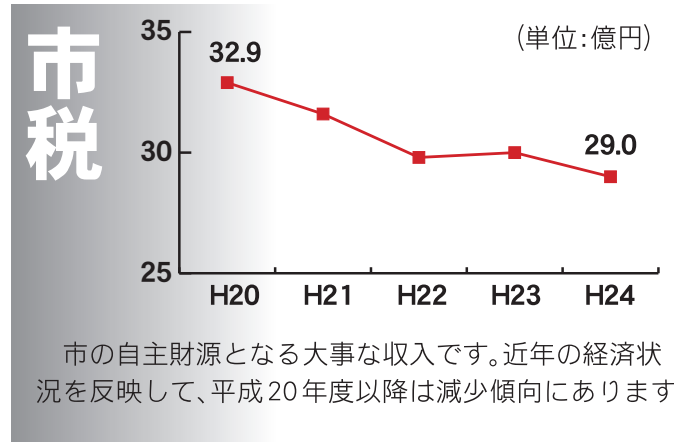
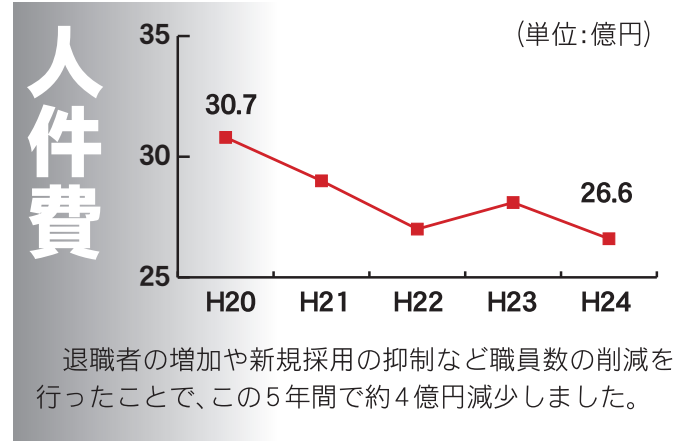
総額：204億4,405万円

1年間に入ってきたお金＝市民一人あたり約65万円

歳出

総額：195億4,710万円

1年間に使ったお金＝市民一人あたり約62万円



特別会計決算		
会計	歳入	歳出
国民健康保険	41億7,640万円	40億8,236万円
後期高齢者医療	3億6,890万円	3億6,827万円
介護保険	35億9,386万円	35億6,344万円
地域包括支援センター事業	4,208万円	4,208万円
簡易水道事業	2億1,201万円	2億1,201万円
農業集落排水事業	2億1,417万円	2億1,417万円
公共下水道事業	9億2,422万円	9億1,121万円
特定環境保全公共下水道事業	2億8,924万円	2億8,395万円

水道事業会計		
区分	歳入	歳出
収益的収支	3億9,925万円	3億5,304万円
資本的収支	418万円	1億5,137万円

工業用水道事業会計		
区分	歳入	歳出
収益的収支	1,858万円	1,345万円
資本的収支	0万円	1,218万円

市立山香病院事業会計		
区分	歳入	歳出
収益的収支	26億9,759万円	27億8,790万円
資本的収支	7,426万円	2億4,567万円

杵築市の家計簿

月収40万の世帯に置き換えてみました。

収入

※右ページの歳入グラフを基に作成しています。

給与(市税)……………5万7千円
パート収入(使用料及び手数料)……………1万円
親からの仕送り(地方交付税)……………14万6千円
前年の余り(繰越金)……………2万円
貯金の取崩しなど(その他自主財源)……………2万5千円
ローンの借入(市債)……………5万1千円
諸手当(国庫支出金、県支出金、その他の依存財源)……………9万1千円
合計……………40万円

支出

※右ページの歳出グラフの「性質別」を基に作成しています。

食費(人件費)……………5万2千円
光熱水費(物件費など)……………4万8千円
医療費・保険料(扶助費)……………5万6千円
家財の購入、修理(投資的経費)……………8万3千円
ローンの返済(公債費)……………4万9千円
子どもへの仕送り(繰出金など)……………7万2千円
貯金(積立金)……………2万2千円
合計……………38万2千円

自主財源

市民1人あたりの1年間の市税負担額は92,306円(前年度より約2,200円減)

●市税 14.2% 28億9,694万円

市民税 11億6,462万円
固定資産税 14億5,858万円
軽自動車税 8,204万円
市たばこ税 1億8,995万円
入湯税 175万円

●繰越金 4.9% 10億147万円
前年度から繰り越した額

●使用料及び手数料 2.6% 5億2,275万円
公営住宅の家賃や住民票などの証明発行の手数料

○その他の自主財源 6.2% 12億7,177万円
分担金及び負担金、財産収入、繰入金、寄附金、諸収入

●地方交付税 36.5% 74億5,468万円
地方公共団体が等しく行政サービスを提供することができるよう、一定の基準により国が配分するお金

●市債 12.8% 26億2,385万円
市が行う公共事業などの財源として国などから借りたお金

●国庫支出金 10.1% 20億7,375万円
市が行う特定の事業に対して、国から交付されたお金

○県支出金 9.6% 19億6,678万円
市が行う特定の事業に対して、県から交付されたお金

●その他の依存財源 3.1% 6億3,206万円
地方譲与税、地方消費財交付金など

・人口は、平成25年3月末現在(31,384人)で計算。一万円未満を四捨五入しているため、合計額等に差が生じる場合があります。

性質別

目的別

人件費 13.6%

物件費など 12.6%

扶助費 14.6%

投資的経費(普通建設費・災害復旧費) 21.7%

公債費 12.9%

繰出金など 18.8%

積立金 5.8%

●民生費 26.9% 52億6,389万円
高齢者や障がい者、子どもの福祉などのための費用

○総務費 16.7% 32億6,814万円
戸籍事務や市の内部管理を行うための費用

●公債費 12.9% 25億1,432万円
市が借り入れたお金の返済のための費用

●教育費 9.0% 17億6,241万円
学校教育や生涯学習の推進などのための費用

●衛生費 8.8% 17億2,398万円
健康推進、環境美化などのための費用

●農林水産業費 7.8% 15億2,637万円
農業、林業、畜産業、水産業などの振興のための費用

○土木費 6.4% 12億5,592万円
公園、道路、公営住宅などの整備のための費用

●消防費 3.3% 6億4,627万円
消防活動や救急活動などのための経費

●その他 8.2% 15億8,580万円
議会費、商工費、災害復旧費等